

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和3年2月10日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 佐藤 肇
経営サポートセンター
チーフリサーチアドバイザー 本地 央明
担当 内記 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2019年度(令和元年度) 保育所及び認定こども園の経営状況に関する リサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2019年度(令和元年度)の保育所及び認定こども園の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r2/>

リサーチレポートの概要

- 保育所の経営状況は、開設後間もない施設が増加したことで利用率が対前年度1.5ポイント低下の99.7%と落ち込んだが、児童1人1月当たりサービス活動収益の上昇により、定員1人当たりサービス活動収益が対前年度19千円増の1,409千円と増加したことから、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は対前年度0.1ポイント増加の4.9%であった。なお、処遇改善等加算Ⅰの拡充、処遇改善等加算Ⅱの取得率上昇などを受け、従事者1人当たり人件費は50千円増加の4,111千円であった。
- 保育所の赤字施設*の割合は21.6%と前年度より縮小していた。赤字施設は利用率が95.6%と黒字施設より5.2ポイント低いことなどに起因し、十分に収益があげられていない状況であった。
- 地域別の状況を確認すると、東京都や都市部では利用率が上昇している一方で、保育所待機児童数が少ない地方部では利用率が低下しており、地域によって経営環境が異なっている状況がうかがえた。
- 認定こども園の経営状況は、保育所と同様に定員1人当たりサービス活動収益は対前年度23千円増の1,277千円となっていたが、従事者1人当たり人件費が45千円増加の3,982千円となっていたことなどにより、結果としてサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は対前年度0.5ポイント低下の8.4%であった。
- 認定こども園の赤字施設の割合は13.3%と保育所と比べて低い水準にあるが、赤字施設の定員1人当たりサービス活動収益は1,167千円と黒字施設に比べて126千円低い一方で、定員1人当たりサービス活動費用は1,228千円と67千円高くなっており、収益面、費用面のいずれにも課題がみられた。
- 2019年度の経営に係る新型コロナウイルスの影響については、2020年当初は感染者が少なかったこともあり、ごく限定的であったと考えられる。

* 経常増減差額が0以上の施設を黒字施設、0未満の施設を赤字施設と定義